

<概要> NPO等と行政が協働で多様な担い手からなる体制を構築して、地域の諸課題解決に向けて行う取組に対して、先進的な取組を行うモデル事業（一般枠、NPO等支援重点化枠、震災支援枠）へ支援を行う。（1プロジェクト 概ね100万円～1000万円）

<募集期間> 第1回：7月21日～ 8月10日（平成23年 8月31日開催 第3回運営委員会で選定）

第2回：9月28日～ 11月16日（平成23年 12月16日開催 第4回運営委員会で選定）

第3回：1月12日～ 2月15日（平成24年 3月28日開催 第5回運営委員会で選定）

<予算額> 387,000千円（予算に対する交付率 98.2%）

応募枠	金額			件数	
	予算額	交付額 <sup>1</sup>	交付率 <sup>3</sup>	応募数	採択数
一般枠	191,000千円	193,088千円 <sup>2</sup>	101.1%	38件	21件
NPO等支援重点化枠	96,000千円	101,371千円 <sup>2</sup>	105.6%	15件	10件
震災支援枠	100,000千円	85,590千円	85.6%	9件	7件
合計	387,000千円	380,049千円	98.2%	62件	38件

1 平成23、24年度で実際に交付した額（事業者の請求により、運営委員会選定額から減額して交付した事業は4事業）

2 震災支援枠の7,459千円を、一般枠、NPO等支援重点化枠に振替（ガイドラインに基づき、内閣府個別協議を実施）

3 交付率は、%の小数点第2位以下切り上げ

<まとめ>

- ・【一般枠】は、募集回別に第1回22件、第2回16件の応募があり、第2回募集にて予算枠に達した。

事業内容に係る制限が無いいため、行政とNPO等が協働しやすかったものと推測される。

- ・【NPO等支援重点化枠】は、募集回別に第1回1件、第2回4件、第3回10件の応募があった。

NPO等を支援する事業が含まれていることが要件となるが、このような事業を協働で実施した事例は必ずしも多くなく、行政とNPO等との調整に時間を要したため、第1回、2回の応募数が少なかったものと推測される。

- ・【震災支援枠】は、募集回別に第1回6件、第2回1件、第3回2件の応募であった。

震災発生直後の需要は多くあったものの、国が平成23年度第3次補正予算で、東日本大震災からの復興のための震災対応関連の事業を対象として、岩手県、宮城県及び福島県の基金に8.8億円を追加して積み増したこともあり、都の震災支援枠への需要は落ち着いたものと推測される。

<協働構成団体数>

240 団体（行政38 団体含む）

<分野別採択状況>

【一般枠】 採択事業全21 事業。平成24 年度実施事業は、同21 事業。各活動分野は以下のとおり。

順位	分野	件数	事例
1	環境保全	6 件	里山・里川の再生、ネイチャーパーク利活用、省エネ拡大・市民への啓発
1	まちづくり	6 件	コミュニティカフェ、コミュニティバス、団塊世代の活動の場づくり
3	子どもの健全育成	3 件	子育ての地域ネットワーク構築、在住外国人子ども向け生活・相談支援
3	地域安全活動	3 件	災害に強い地域づくり（地域防災力強化のための寄合い処の設定、防災シンポジウムの開催）
5	福祉・保健・医療	1 件	孤立不安を抱える高齢者への見守り体制の強化
5	社会教育	1 件	江戸東京野菜の普及・教育現場での食育実施
5	職能開発・雇用拡充	1 件	女性の職業能力の向上・創業支援

【NPO 等支援重点化枠】 採択事業全10 事業。平成24 年度実施事業は、同10 事業。各活動分野は以下のとおり。

順位	分野	件数	事例
1	講座・研修事業	3 件	運営力・組織強化等研修、認定NPO 法人取得等支援、市民に対する寄付講座
2	事業立ち上げ支援	3 件	薪燃料事業参入支援、コミュニティカフェ開設支援
3	NPO ネットワーク化	2 件	マッチングコーディネーター育成（NPO と地縁組織等を結ぶ事業）
3	地域企業とNPO	2 件	地域企業、社員による地域NPO 支援の仕組みづくり

【震災支援枠】 採択事業全7 事業。平成23 年度完了は3 事業、平成24 年度継続事業は4 事業。各活動分野は以下のとおり。

順位	分野	件数	事例
1	都内避難者支援	4 件	転居支援、転居後の交流事業
2	都外被災地支援	2 件	被災地災害ボランティアセンターの支援事業
3	間接支援	1 件	被災地物品の都内販売事業